



スポーツ庁

スポーツによる 地域活性化推進事業について

平成30年6月

スポーツ庁健康スポーツ課・参事官(地域振興担当)

スポーツによる地域活性化推進事業

30年度予算額: 213,181千円

事業内容

多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に関する取組や、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



補助

国

補助



地方公共団体

(1) 運動・スポーツ習慣化促進事業

30年度予算額: 180,000千円

地方公共団体が行う、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進や実施率向上に資する取組を支援

【アウトカム】

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率（最終アウトカム）
- 本事業に参画した地方公共団体における
 - ・成人の週1回以上のスポーツ実施率（中間アウトカム）
 - ・補助事業終了後の同様事業の継続率（中間アウトカム）

【アウトプット】

- 本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率
- 本事業参加者のスポーツ継続意欲
- スポーツを通じて健康になったと思う人の割合

ハンドでゆるスポーツ



ころぼん体操



(2) スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

30年度予算額: 33,181千円

「地域スポーツコミッション」が行う、「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通季・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動に対し支援

【アウトカム】

- スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数（最終アウトカム）
- スポーツツーリズムに関連する消費額
- 本事業に参画した地方公共団体におけるスポーツツーリズムによる経済効果（中間アウトカム）

【アウトプット】

- 本事業の実施箇所数

長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



恒常的なスポーツ誘客が可能な「通季・通年型スポーツアクティビティの創出」



スポーツによる地域活性化



スポーツ庁

運動・スポーツ習慣化促進事業について

平成30年 6月
健康スポーツ課

第2期スポーツ基本計画のポイント

スポーツ基本計画・・・スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。

第1期基本計画

2020年
東京大会の
開催決定

障害者スポーツが
厚労省から
文科省へ移管

スポーツ庁の
創設

第2期
基本計画
策定

ラグビー
ワールドカップ等

東京オリンピック・
パラリンピック
競技大会

ワールド
マスターズ
ゲームズ関西

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

ポイント1

スポーツの価値を具現化し発信。
スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働。

1

「する」「みる」 「ささえる」 スポーツ参画人口 の拡大

スポーツ実施率(週1)
42% ⇒ **65%**

スポーツをする時間を
持ちたいと思う中学生
58% ⇒ **80%**

スポーツに関わる人材の確保・育成

総合型地域スポーツクラブの
中間支援組織を整備 **47都道府県**

学校施設やオープンスペースの有効活用

大学スポーツアドミニストレーター
を配置 **100大学**

など

ポイント2

数値を含む成果指標を第1期計画に
比べ大幅に増加(8⇒20)。

～ スポーツが変える。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

「人生」が変わる！

スポーツで
人生を**健康で生き生き**と
したものにできる。

「社会」を変える！

共生社会、健康長寿社会の
実現、**経済・地域の活性化**
に貢献できる。

「世界」とつながる！

多様性を尊重する世界
持続可能で逆境に強い世界
クリーンでフェアな世界
に貢献できる。

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機とし
て、
スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、
レガシーとして「**一億総スポーツ社会**」を実現する。

3 国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピックにおいて
過去最高の金メダル数を獲得する等
優秀な成績を収められるよう支援

中長期の強化戦略に基づく支援
次世代アスリートの発掘・育成
スポーツ医・科学等による支援
ハイパフォーマンスセンター等の充実

4 クリーンでフェアな スポーツの推進

インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高める

コンプライアンスの徹底
スポーツ団体のガバナンス強化
ドーピング防止

2

スポーツを通じた 活力があり絆の 強い社会の実現

障害者のスポーツ実施率(週1)
19% ⇒ **40%**

スポーツを通じた健康増進
女性の活躍促進

スポーツ市場規模の拡大
5.5兆円 ⇒ **15兆円** (2025年)

スポーツツーリズムの関連消費額
2,204億円 ⇒ **3,800億円**

戦略的な国際展開
100か国以上1,000万人以上にスポーツで貢献
2020年東京大会等の円滑な開催

など

ポイント3

障害者スポーツの振興や**スポーツの
成長産業化**など、**スポーツ庁創設後
の重点施策**を盛り込む。

スポーツ実施率の向上

数値目標



成人の週1回以上のスポーツ実施率



42.5% → 51.5% ▶ 65%

※（平成28年度）

（平成29年度）

具体的な施策



- 自治体と連携して地域住民に運動を継続してもらうための仕掛けづくり
- ビジネスパーソン向けの運動習慣づくり
- 高齢者向け「スポーツプログラム」の策定・普及
- 女性の活躍促進

生涯心身ともに健康な生活を営む基盤づくり

スポーツは「みんなのもの」



様々な形のスポーツ

1 競技として、
限界へ挑戦するもの

2 健康や仲間との交流など
多様な目的で行うもの



散歩



ダンス・健康体操



ハイキング



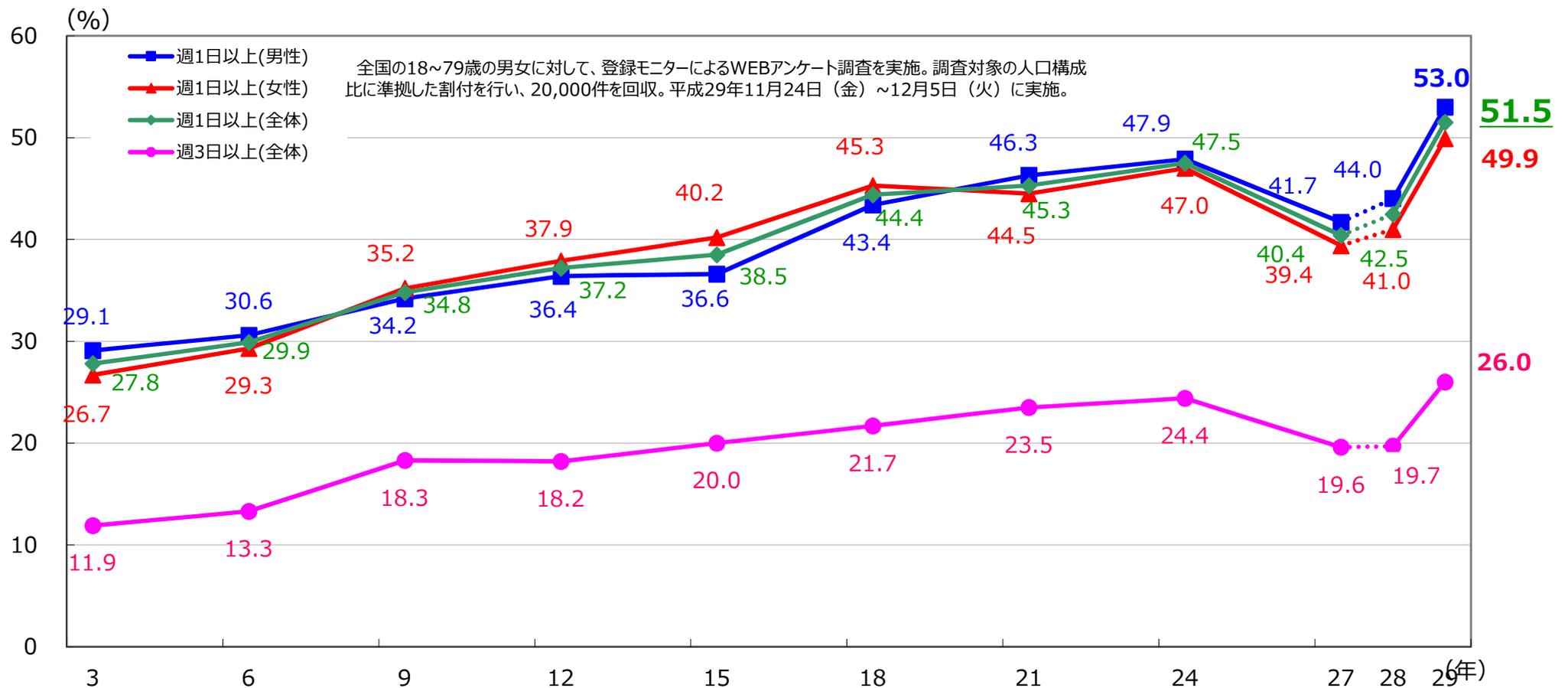
サイクリング

など

スポーツ参画人口の拡大を目指す

スポーツ実施率の状況

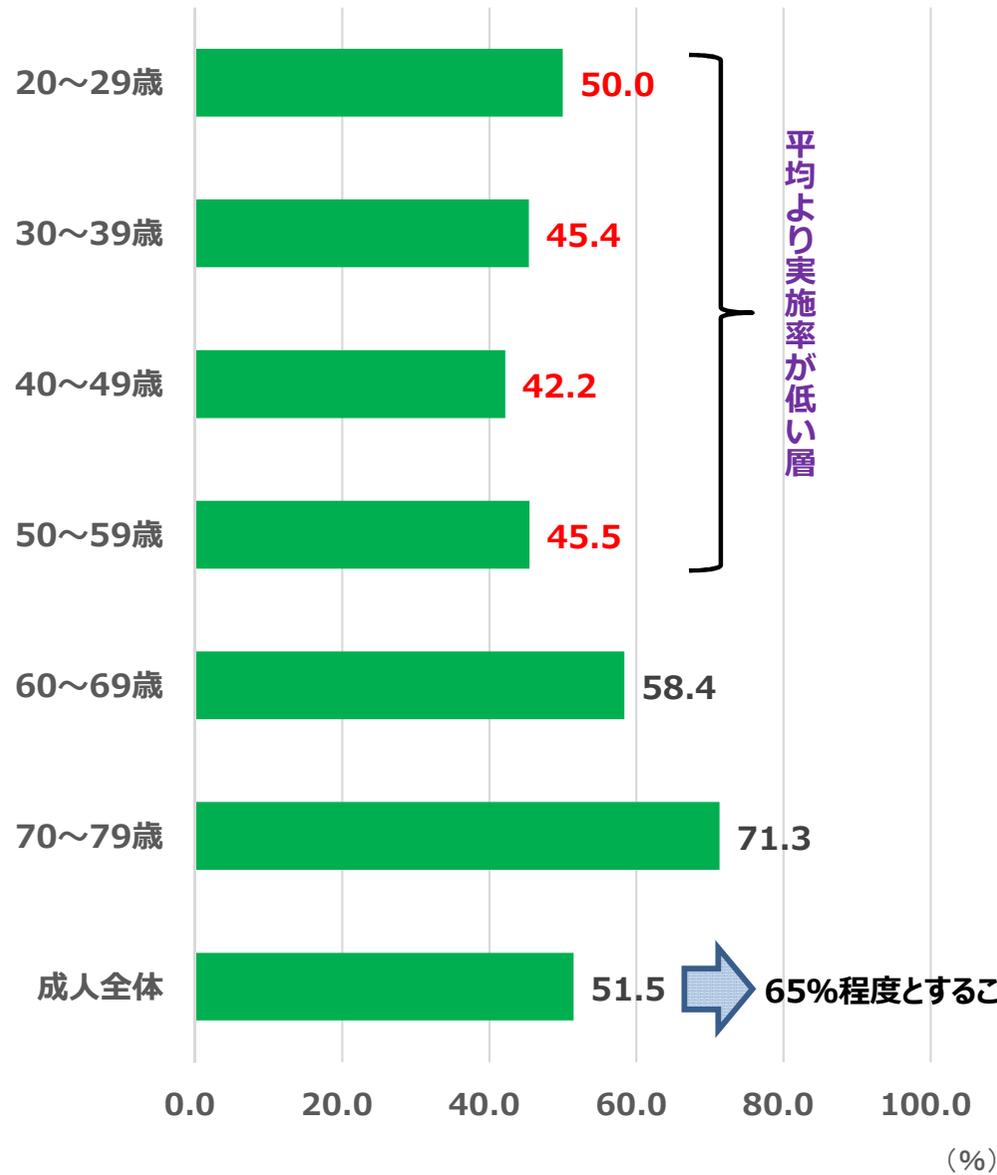
- ・第2期スポーツ基本計画（平成29年3月）では、**成人の週1回以上**のスポーツ実施率を**65%程度**、**週3回以上**を**30%程度とする目標**を掲げている。
- ・平成29年度の成人の週1回以上のスポーツ実施率は**51.5%**となり、平成28年度の42.5%から**9.0ポイント**上昇。週3回以上は**26.0%**となり、平成28年度の19.7%から**6.3ポイント**上昇。



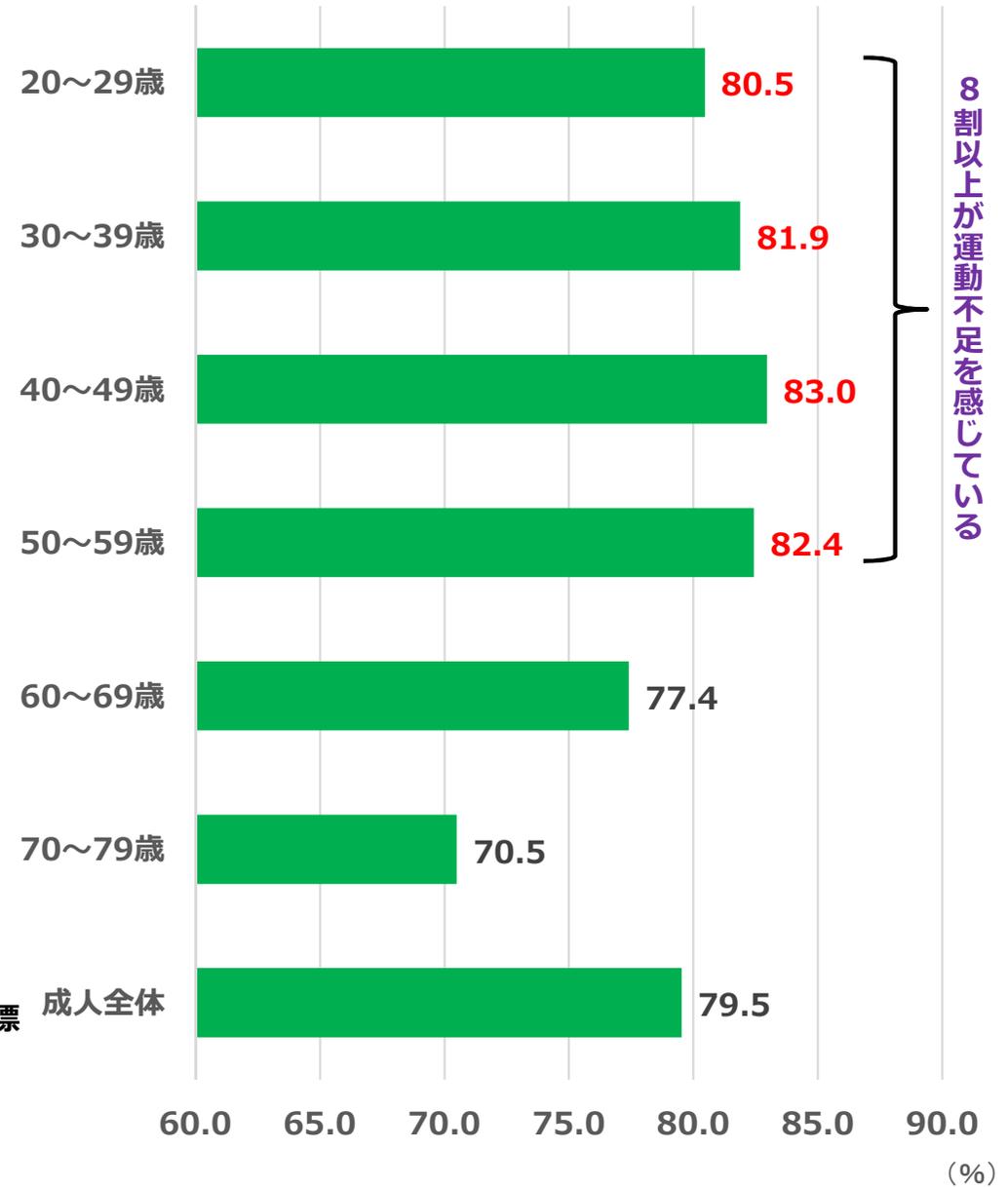
＜出典＞「体力・スポーツに関する世論調査」（平成24年度まで）及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（平成27年度）、
「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成28年度から）

【参考】スポーツの実施状況等に関する現状

■年代別の週1回以上スポーツ実施率（成人のみ）



■運動不足を大いに感じる・ある程度感じる人の割合



運動・スポーツ習慣化促進事業

29年度予算額 80,000千円

- 【現状】 ● 成人の週1回以上のスポーツ実施率は42.5%、週3回以上のスポーツ実施率は19.7%（H28年度スポーツの実施状況等に関する世論調査）。
● 運動・スポーツを年1回も実施しなかった人の割合は32.9%（H28年度スポーツの実施状況等に関する世論調査）。

- 【課題】 ✓ スポーツ参画人口の拡大とスポーツ未実施者ゼロへ向けた取組の推進。
✓ 運動・スポーツ無関心層に対する効率的・効果的な働きかけや運動・スポーツの習慣化を強化するため、行政内（首長直轄部局、スポーツ部局、健康部局、産業部局等）はもとより、域内の関係団体（企業、スポーツ団体、健康関連団体等）を巻き込んだ、持続可能な体制構築が必要。
✓ 地方自治体のスポーツを通じた健康増進に係る多様な取組事例の収集・発信。

事業趣旨・目的

多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツに関する行動と健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。

運動・スポーツに無関心な層も含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、スポーツ部局や健康福祉部局等と域内の関係団体が一体となって行う、スポーツを通じた健康増進に関する取組を支援する。このことを通じて、多くの地域住民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業内容

地方自治体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、域内の体制整備及び運動・スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援する。

具体的には、地域の実情に応じ、スポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

(1) 体制整備

- ◆ 行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）、民間企業、スポーツ団体、健康関連団体等から構成する実行委員会の開催。

(2) 運動・スポーツへの興味・関心を継続させる取組

- ◆ スポーツ無関心層やスポーツ実施率の低い女性も含めた多くの国民に対して、運動・スポーツへの参画機会の提供。

実施イメージ

【現状】

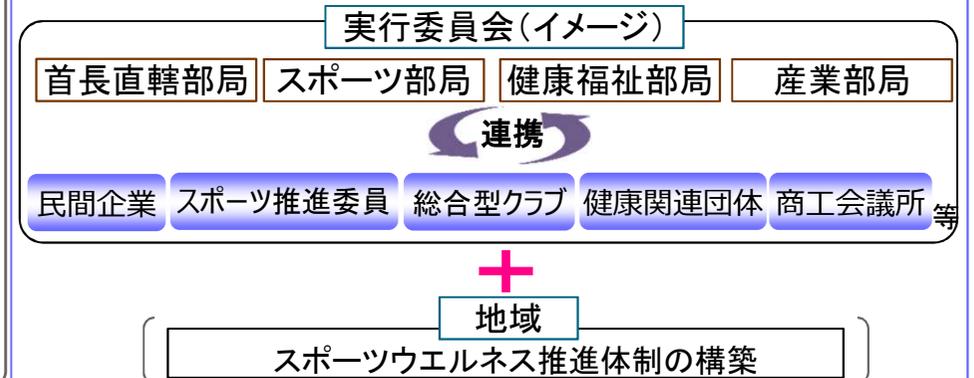
- ・ スポーツ部局と健康福祉部局は、各々で運動・スポーツ活動を実施。
- ・ スポーツを通じた健康増進に関する取組は緒についたばかり。



地域において持続可能な

- 効率的・効果的に取組を実施する体制の整備
- 事業の評価・検証体制の整備

体制整備



取組

◆ 運動・スポーツへの興味・関心を継続させる取組

国

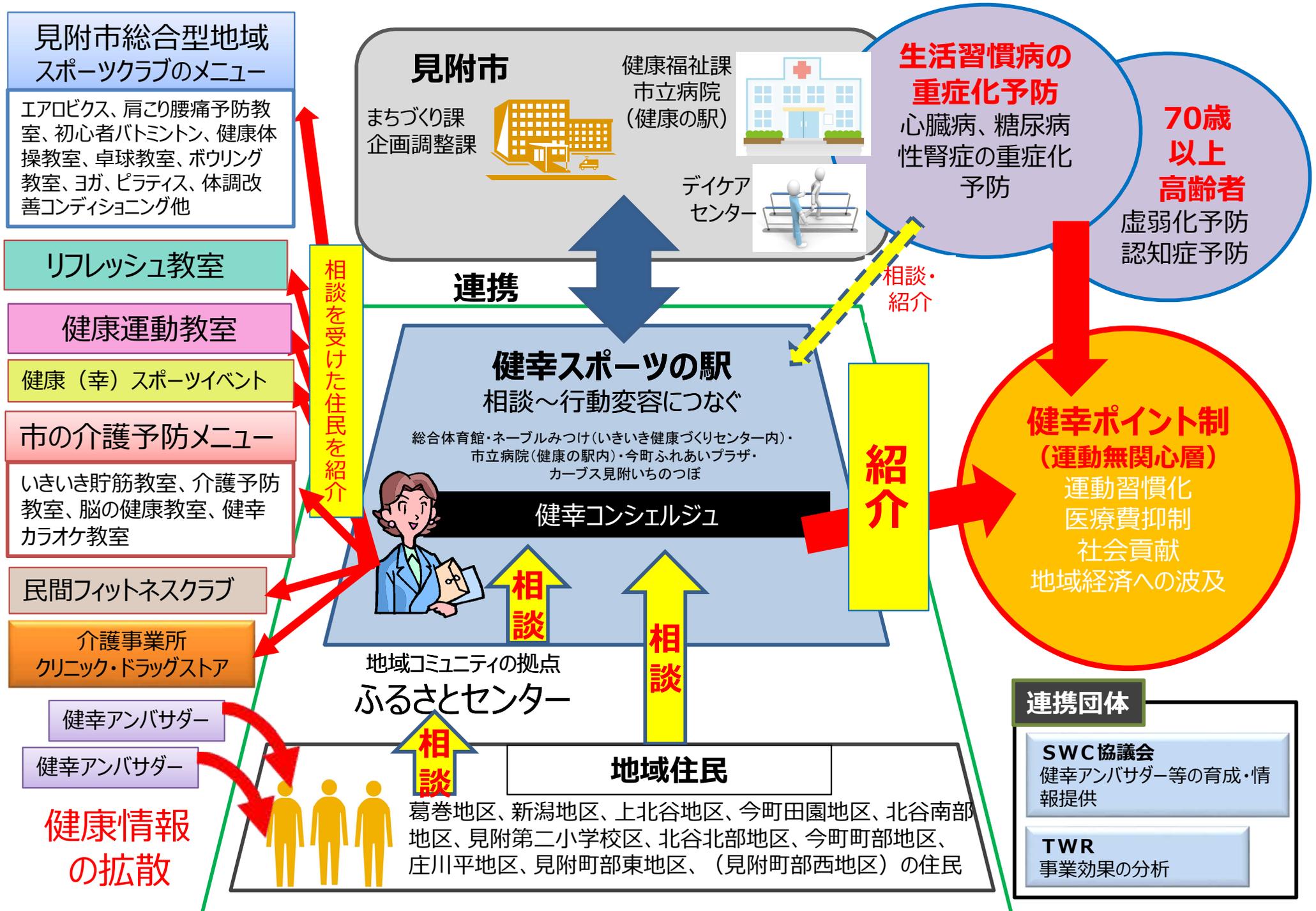
補助事業(定額)

地方公共団体

平成29年度交付先

No	都道府県名	市町村名	取組名称（事業計画書から抜粋）
1	山形県	上山市	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉旅館で実施する温泉入浴付きスポーツ教室 ・サイクリング入門教室 ・トレーニング入門教室 ・出前スポーツ教室 ・雪上スポーツ教室
2	栃木県	大田原市	第2期大田原市健幸ポイントプロジェクト
3	埼玉県	さいたま市	さいたま「多世代」地域スポーツ事業
4	東京都	清瀬市	2017健幸ポイント事業
5	神奈川県	相模原市	健幸ポイントモデル事業及び地域スポーツウエルネス推進体制の検討
6	神奈川県	伊勢原市	クルリン健康ポイント
7	新潟県	見附市	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸スポーツの駅の新設と健幸スポーツコンシェルジュの配置 ・健幸ポイント制への誘引
8	新潟県	小千谷市	おぢや健康こいこいポイント
9	富山県	氷見市	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための健康スポーツ等実践コミュニティの形成支援 ・ハンドボールを基にした“ゆるスポーツ”開発と体験会の実施
10	静岡県	三島市	<ul style="list-style-type: none"> ・運動・スポーツ習慣化促進分析事業 ・みしま健幸体育大学企画運営事業 ・ICTを活用した健康づくり支援事業
11	三重県	伊勢市	いせ健幸ポイント事業
12	兵庫県	川西市	運動習慣化促進事業～かわにし健幸マイレージをはじめとする地域の運動・スポーツの循環化事業～
13	香川県	土庄町	目指せ!!スポーティア일랜드：健康ポイント地域循環プロジェクト
14	鹿児島県	指宿市	コミュニティ創出による運動・スポーツ習慣化促進事業

運動・スポーツ習慣化促進事業取組事例(新潟県見附市)



健幸ポイント制度のイメージ図(新潟県見附市)

健康づくりを実践する



- 歩数・体組成データの達成
- +
- 健康運動教室
- 介護予防教室 など
- +
- 特定健診の受診

ポイントがたまる



- 歩数や体組成結果がWEBで確認
- 貯まったポイントは、中央管理システムで確認
- 参加者への定期レポートなどの情報発信

あなたの「健康」は

家族や社会の宝です！

健康になる



- 《ひとの健康》
- 健康づくりのきっかけづくり
- さらなる健康づくり
- 《まちの健康》
- 地域消費の推進
- 商店街の賑わいづくり

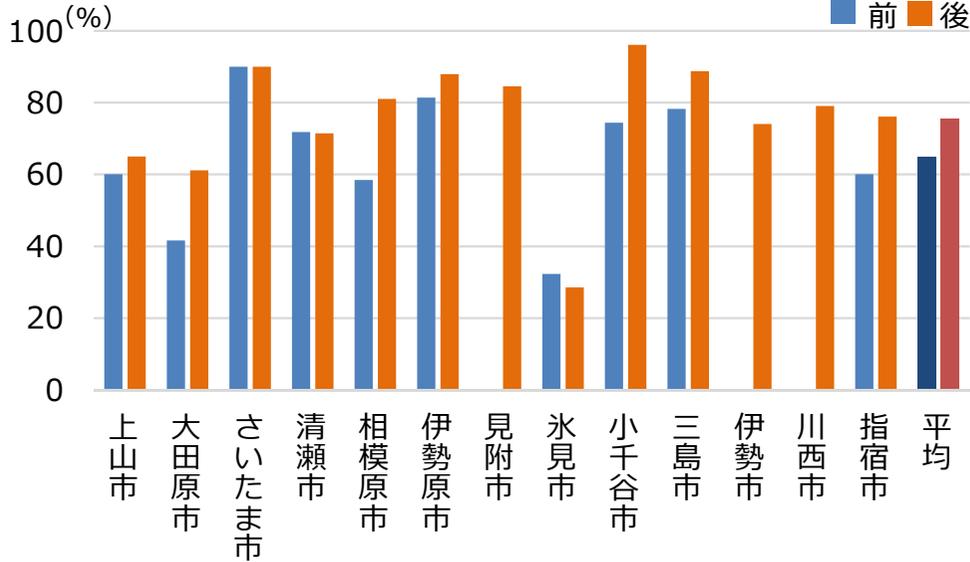
ポイントを使う



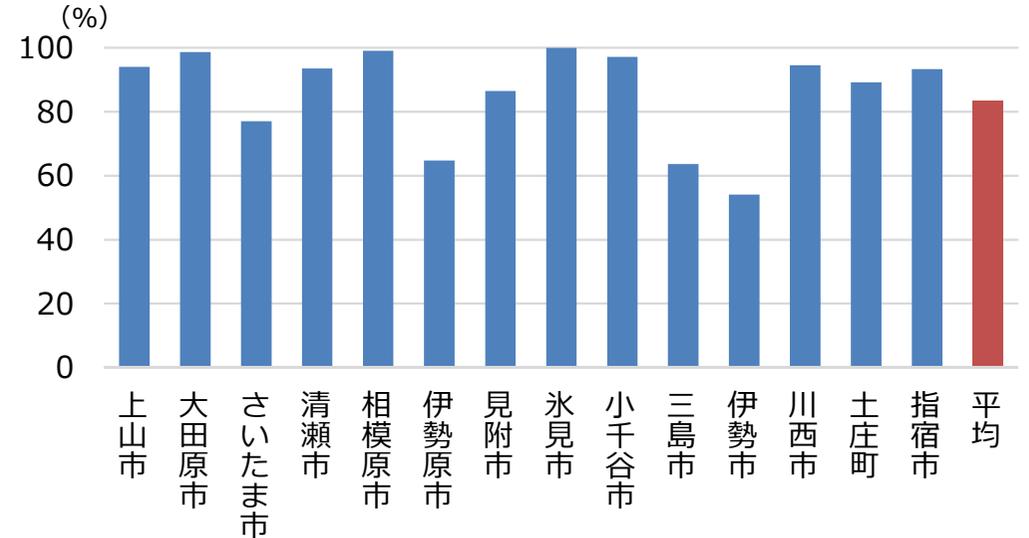
- 地域で使える「地域商品券」で使用
- 自治体への寄附

運動・スポーツ習慣化促進事業の成果について①

週に1回以上のスポーツ実施率

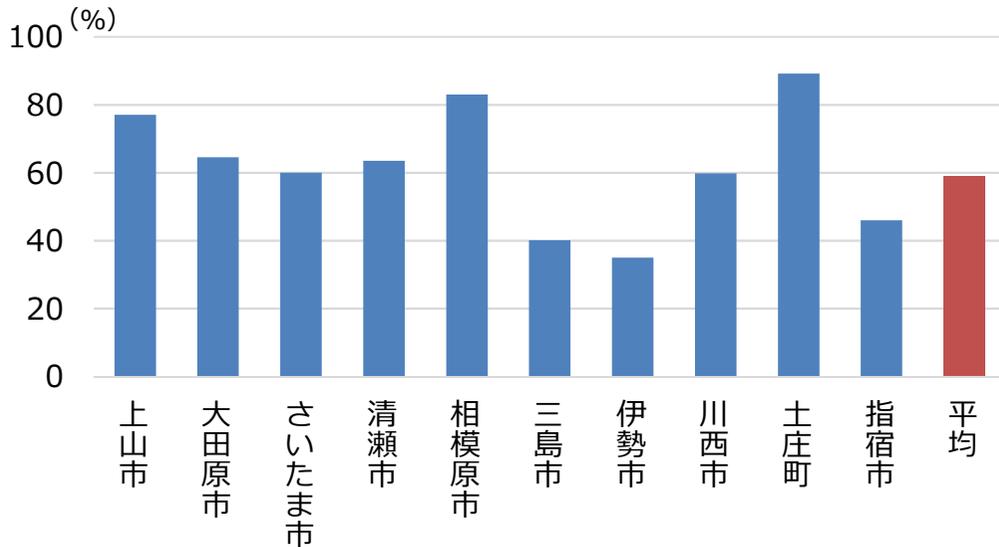


これからも運動・スポーツを続けたい人の割合

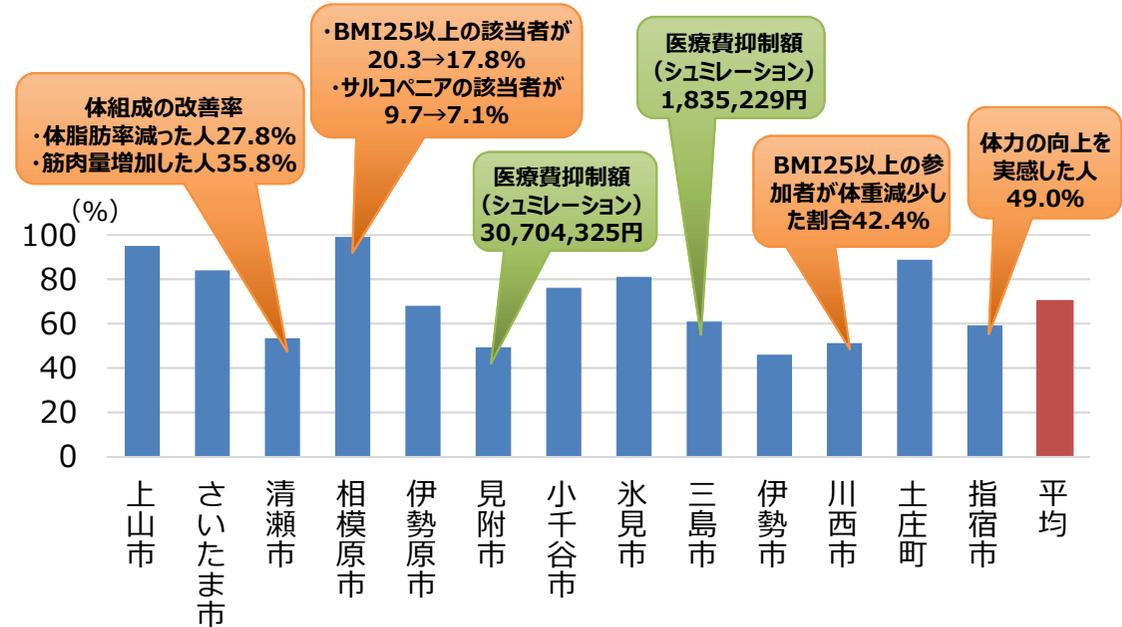


* 氷見市について：事業実施及び調査対象期間は12～2月。この時期の氷見市は降雪が非常に多く、外でのスポーツ・レクリエーションができないため、他市と比較すると低値であることが予想される。

新たに運動・スポーツを週に1回以上実施した人の割合



スポーツを通じて健康になったと思う人の割合



運動・スポーツ習慣化促進事業の成果について②

- 本事業では、補助事業者の域内住民の運動・スポーツの習慣化によるスポーツ実施率向上を成果指標に設定し取り組んでいる。
- また、補助事業者の報告書によると本事業の取り組みを進めたことにより、以下のとおり、地域の活性化に資する成果が確認できた。

地域住民の健康増進

- ・参加者の健康度のデータを体組成計により事業開始前後で比較すると、
 - A市 体重減少した人34.2%、体脂肪減少した人27.8%、筋肉量増加した人35.8%
 - B市 BMI25以上であった肥満者のうち、体重減少した人80%。減少者の約半数が3%以上の減少を達成

地域住民の医療費

- ・事業参加者の医療費等の変化の確認
 - C市 健康ポイント事業の参加者の医療費を確認したところ、歩数が少ない者ほど医療費が高かった。
参加者の参加前年度(2016)の医療費の平均 34.4万円/人
(内訳 8000歩/日以上者の平均 31.6万円/人 8000歩/日未満の者の平均 43.0万円/人)
- ・歩数による医療費抑制シミュレーション「国交省まちづくりにおける健康増進効果を把握するための歩行量(歩数)調査のガイドライン」
 - D市 事業参加者の参加時と7ヶ月後の歩数を用いて医療費抑制額を試算
歩数の差1632歩、1年間維持と仮定 $(0.061\text{円/歩} \times 1632\text{歩} \times 365\text{日} \times 845\text{人}) = \text{約 } 3,070\text{万円}$

地域住民のつながり

- ・参加者の交流の場の提供やグループ設定等の工夫の結果、健康づくりに関心のある人同士のつながりが高まった
- ・女性にターゲットをおいたスポーツプログラムを実施した結果、女性のスポーツコミュニティを創設
- ・地域コミュニティ拠点に情報を集めコンシェルジュ機能の設置及び自治会組織の活用により地域のつながりを再生

地域の連携

- ・温泉入浴付きスポーツ教室の実施や地域の商店街や民間スポーツクラブと連携した事業の実施
インセンティブの例：地域商品券、地域交通ICカードチャージ券、公共入浴施設入浴券、まちづくり協議会への寄付 等

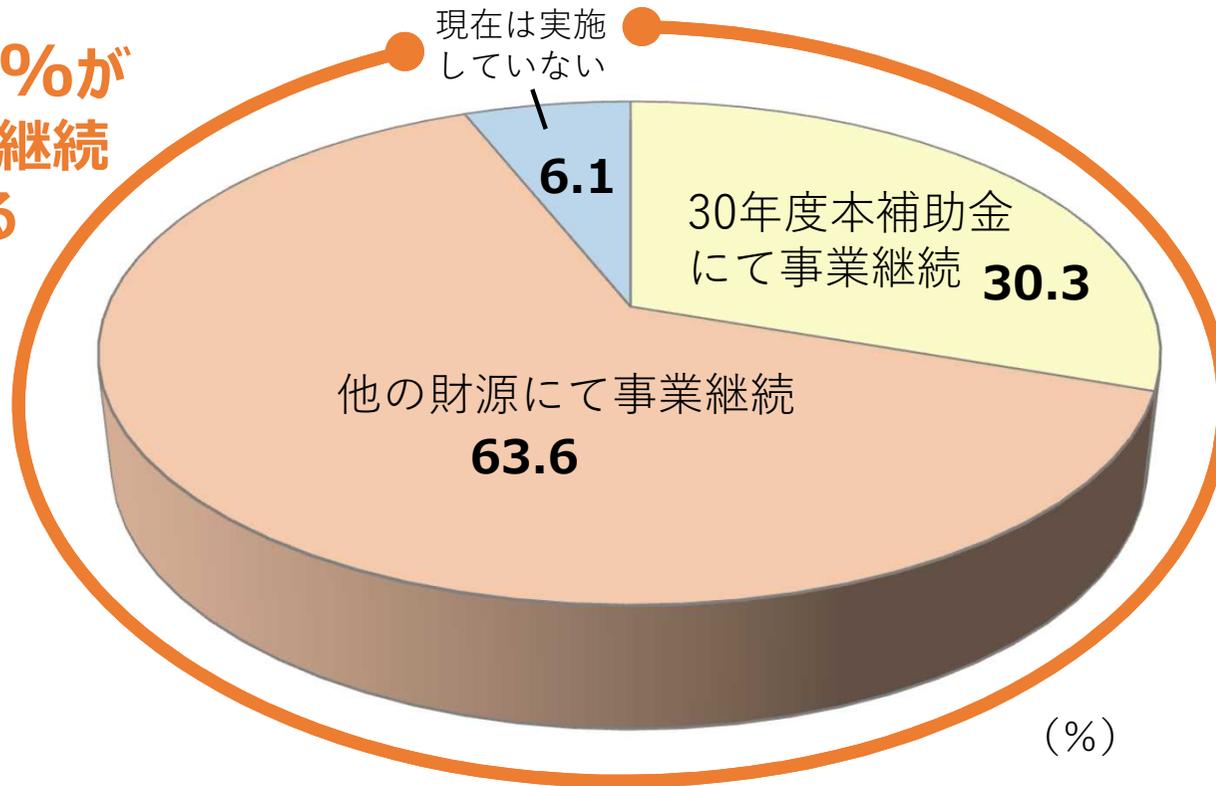


地域の活性化

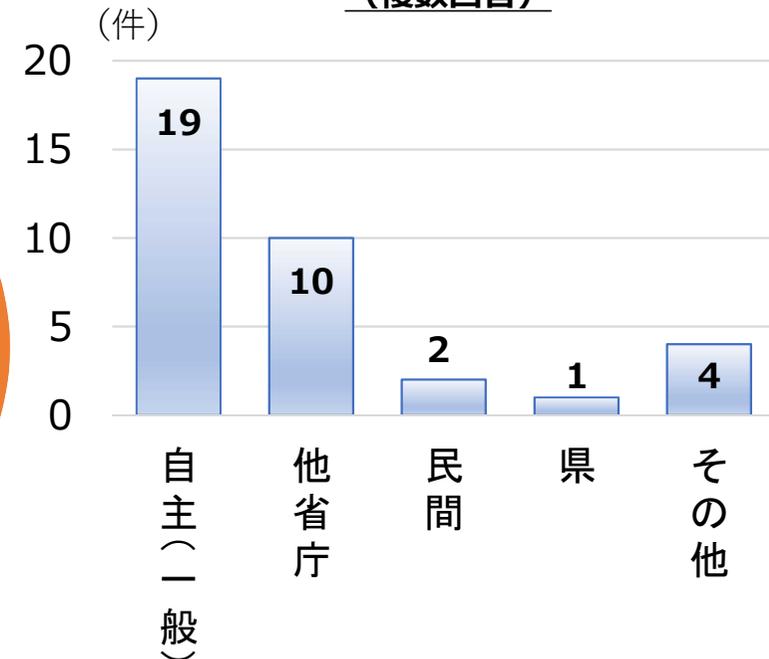
運動・スポーツ習慣化促進事業の成果について③

H27・28年度スポーツを通じた健康長寿社会等の創生または H29運動・スポーツ習慣化促進事業の補助対象となった 33地方公共団体における事業の継続実施状況

93.9%が
事業を継続
している



他の財源にて事業継続している 地方公共団体における事業の財源 (複数回答)



現在は実施していない理由 (複数回答)

- ・首長が変わったから (2)
- ・財源不足のため (1)
- ・目標を達成したから (1)

※ ()内は件数

その他の財源

- ・市体育協会予算
- ・サークル団体やスポーツ推進委員による運営
- ・参加者負担金

なお、補助金終了後1年は継続したと回答した地方公共団体が1件あった。

運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額：80,000千円)
30年度予算額：180,000千円

事業趣旨・目的

多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツに関する行動と健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。

運動・スポーツに無関心な層も含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、スポーツ部局や健康福祉部局等と域内の関係団体が一体となって行う、スポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通じて、多くの地域住民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

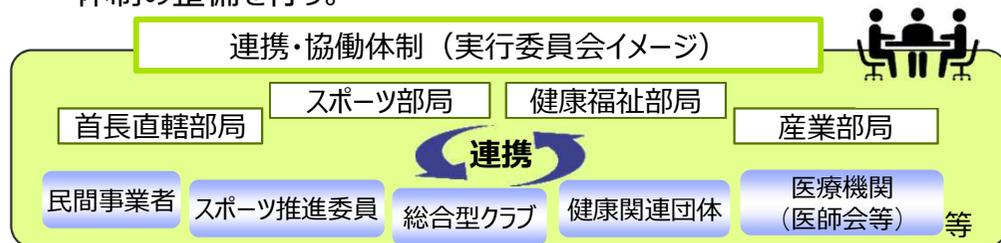
事業内容

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。

具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

- * 行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（民間事業者、スポーツ団体、医療機関、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【+a】

地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える窓口をワンストップ化し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備するため、地域の関係団体が一体となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



実施形態

都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

【選択事項（以下の取組①又は②のいずれか一つを選択）】

① スポーツを通じた健康増進効果獲得のための定期的な運動・スポーツ実践

スポーツを通じた健康増進を一層推進するため、スポーツの楽しさを伝えることはもとより、その効果を実感できるよう「見える化」が可能なプログラムを地域住民に提供することにより、運動・スポーツの習慣化を図る。



② 御当地一押しスポーツを活用したプログラムの検討・実践

スポーツ医・科学の知見に基づき、生活習慣病予防等につながるスポーツプログラム(※)の検討及び実践を行うことにより、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じたスポーツに親しむ機会を創出する。

※プログラムは、スポーツの楽しさや喜びを実感し、愛着を持ち継続的に実施することができるよう「御当地スポーツ」(※)を活用する。(※)ニュースポーツ、ゆるスポーツ、スポーツ・レクリエーションなどを含む。



アウトプット・アウトカムの見直し（新旧対照）

平成30年度

アウトカム

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率
- ・本事業に参画した地方公共団体における
成人の週1回以上のスポーツ実施率
補助事業終了後の同様事業の継続率

平成29年度

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率



アウトプット

- 本事業参加者における
- ・週1回以上のスポーツ実施率
- ・スポーツ継続意欲
- ・スポーツを通じて健康となったと思う人の割合

- ・本事業の実施箇所数



スポーツ庁において取組事例集等を作成し、以下の方法により周知 (赤字は30年度に新規実施予定)

- 都道府県スポーツ部局担当者等を通じて事例集を周知
 - ・**厚生労働省と連携し、健康主管部局等を通じて周知**
 - ・**SWC 首長研究会などスポーツ・健康関係団体を通じて周知**
- スポーツ庁ホームページに事例集を掲載
 - ・**好事例は、概要等を簡単にまとめてSNSを活用し発信**
- 補助事業担当者会議に事例集を配付





スポーツ庁

スポーツによるまちづくり・地域活性化支援事業

平成30年6月

スポーツ庁参事官（地域振興担当）

数値目標



スポーツ目的の
訪日外国人人数 **138**万人  **250**万人
※1

スポーツツーリズム
関連消費額 **2,204**億円  **3,800**億円
※2

地域スポーツコミッション
の設置数 **56**  **170**
※2017年1月現在（スポーツ庁調べ）

具体的な施策



- **スポーツツーリズムの推進**
- **地域スポーツコミッションの拡大**
- **スポーツ×文化×観光の取組奨励**
- **スポーツによる地域の一体感の醸成**
- **スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及**

※1 出典：（平成27年度），日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に，「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）における「今回の日本滞在中にしたこと（複数回答）」のうち「スキー・スノーボード」，「その他スポーツ（ゴルフ等）」，「スポーツ観戦（相撲・サッカーなど）」の選択率を乗じて算出。

※2 出典：「旅行・観光動向調査」（観光庁）における旅行消費額のうち，観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」，「スキー場リフト代」，「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。（平成27年度現在）

地域スポーツコミッション推進組織の要件（スポーツ庁方針）

スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進のためには、
地域における推進役：「地域スポーツコミッション」の拡大が必要。

地域スポーツコミッション

- 「要件1」 常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。（時限の組織を除く）
- 「要件2」 スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- 「要件3」 地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- 「要件4」 特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

※ 構成員の常勤・兼務は問わない。
※ 左記の4要件を備えていれば、
組織名称は問わない。



地域スポーツコミッション推進組織一覧（2017年9月現在：83団体）

都道府県	市町村名	組織名称
北海道	北海道広域	北海道オリパラの会
	旭川市	旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会
	上富良野町	十勝岳スポーツコミッション
	釧路市	特定非営利活動法人 北海道スポーツコミッション
	札幌市	さっぽろグローバルスポーツコミッション
	士別市	合宿の里士別推進協議会
	名寄市	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会
	稚内市	稚内市スポーツ合宿誘致推進協議会
岩手県	北上市	スポーツリンク北上
	花巻市	はなまきスポーツコンベンションビューロー
宮城県	盛岡広域市町	盛岡広域スポーツコミッション（※1）
	仙台市+7市町	スポーツコミッションせんだい（※2）
秋田県	由利本荘市	由利本荘市スポーツ・ヘルスコミッション
山形県	天童市	ホームタウンTENDO推進協議会
福島県	相馬市	相馬スポーツツーリズム推進協議会
	南会津町	伊南スポーツツーリズム実行委員会
栃木県	那須町	NASA（那須高原オールスポーツアソシエーション）
	日光市	日光市ゴルフ活性化推進協議会
群馬県	矢板市	矢板市スポーツツーリズム推進協議会
	前橋市	前橋スポーツコミッション
埼玉県	さいたま市	さいたまスポーツコミッション
	木更津市	きさらぎスポーツコミッション
千葉県	芝山町	特定非営利活動法人 成田臨空スポーツ文化推進ネットワーク
	銚子市	特定非営利活動法人 銚子スポーツコミュニティ
	成田市	一般社団法人成田スポーツコミッション
新潟県	佐渡市	一般財団法人佐渡市スポーツ協会
	十日町市	十日町市スポーツコミッション
富山県	新潟市	新潟市文化・スポーツコミッション
	南砺市	利賀地域ふるさと推進協議会
長野県	長野県	長野県スポーツコミッション
	上田市	一般社団法人 菅平高原観光協会
	軽井沢町	特定非営利活動法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ
	茅野市	白樺湖活性化協議会
	長野市	長野市文化スポーツ振興部 スポーツ課 スポーツコミッション推進室
岐阜県	松本市	一般社団法人 松本観光コンベンション協会
	岐阜県	清流の国ぎふスポーツコミッション事務局
静岡県	岐阜県+高山市+下呂市	飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会
	静岡県東部	東部地域スポーツ産業振興協議会
静岡県	静岡県中部	中部地域スポーツ産業振興協議会
	静岡県西部	西部地域スポーツ産業振興協議会
	掛川市	特定非営利活動法人 掛川市体育協会
	御殿場市	特定非営利活動法人 ふじさんスポーツコミッション協会
	富士地区	一般社団法人 富士山観光交流ビューロー
愛知県	三島市	三島市スポーツ・文化コミッション
	愛知県	あいちスポーツコミッション
	安城市	ホームチームサポーター事業実行委員会
	刈谷市	刈谷市国際スポーツ大会等誘致推進委員会
	碧南市	碧南市ビーチバレー推進プロジェクト

都道府県名	市町村名	組織名称
三重県	三重県	みえゴルフツーリズム推進協会
	いなべ市	いなべ市サイクルツーリズム実行委員会
	熊野市	熊野マリンスポーツ推進委員会
	志摩市	一般社団法人 志摩スポーツコミッション
関西広域	—	スポーツコミッション関西（※3）
滋賀県	高島市	高島くつきトレイルランレース実行委員会
京都府	京丹波町	京丹波町ホストタウン推進協議会
大阪府	大阪市	舞洲スポーツ振興事業推進協議会
兵庫県	香美町	香美町ウォーキングネットワーク会議
	姫路市	姫路スポーツコミッション
和歌山県	高野町	高野山・龍神温泉ウルトラマラソン実行委員会
	南紀広域	南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会（※4）
鳥取県	鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会
島根県	出雲市	特定非営利活動法人 出雲スポーツ振興2 1
岡山県	美作市外8市町村	美作国スポーツコミッション（※5）
	美作市	スポーツキャンプ誘致岡山美作実行委員会（※6）
広島県	広島県・愛媛県・尾道市・今治市	しまなみ海道自転車道利用促進協議会
	北広島町	一般財団法人どんぐり財団
山口県	下関市	観光交流部スポーツ振興課スポーツコミッション推進係
	宇部市	宇部市スポーツコミッション
徳島県	徳島県	国際スポーツ大会県内準備委員会
九州広域	—	九州スポーツツーリズム推進協議会
福岡県	北九州市	北九州市大規模国際大会等誘致委員会
佐賀県	佐賀県	佐賀県スポーツコミッション
長崎県	長崎県	長崎県スポーツコミッション（※7）
熊本県	南関町	南関町スポーツコミッション
宮崎県	宮崎県	スポーツランド宮崎推進協議会
	えびの市	えびの市スポーツ観光推進協議会
	小林市	小林市合宿誘致推進協議会
鹿児島県	鹿屋市	かのやスポーツコミッション
	さつま町	コンベンションタウンさつま推進協議会
	薩摩川内市	薩摩川内スポーツコミッション
	霧島市	霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会
沖縄県	奄美市・龍郷町・大和村・宇検村	奄美スポーツアイランド協会
	沖縄県	公益財団法人 沖縄県体育協会 コンベンション推進課

- ※1：盛岡広域市町である盛岡市、滝沢市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町が参画。
- ※2：仙台市+7市町が参画（名取市、多賀城市、村田町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷市）。
- ※3：事業所は堺市の関西大学人間科学部キャンパス内。構成メンバーは大学+民間企業が中心。
- ※4：事務局を和歌山県が担い、田辺市、白浜町、上富田町、ささみ町、みなべ町、串本町が参画。
- ※5：美作市+周辺8市町村（真庭市・新庄村・鏡野村・勝央町・奈義町・西粟倉村・久米南町・美咲町）と連携。各市町村の施設共用が当初目的。国内一般層を、9市町村へ誘致することが主目的。
- ※6：国内チーム及び海外ナショナルチームを美作市への誘致が主目的。美作サッカー・ラグビー場は県所有なので、県や県内競技団体も構成メンバーになっている。
- ※7：2017年7月現在、93団体が参画、県内21市町は全てが参画。

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」・「**通季・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し支援を行い、**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化**の促進を図る。

**長期継続的な人的交流を図る
「スポーツ合宿・キャンプの誘致」**

地域の気候・環境・施設や、2019・2020のメガスポーツイベント等に向け構築された連携体制等を活用し、長期継続的なスポーツチーム・団体の合宿・キャンプ受入を図る活動を支援。



支援

**恒常的なスポーツ誘客が可能な
「通季・通年型スポーツアクティビティの創出」**

アウトドアスポーツなど、自然環境や景観を活かし、季節・年間を通じて体験可能なスポーツアクティビティやその受入態勢を構築し、スポーツによる恒常的な交流人口拡大を図る活動を支援。



第2期スポーツ基本計画で掲げる、**地域スポーツコミッションの設置数目標**
56 (2017年1月現在) → **170団体** (2021年度末目標)

【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

**スポーツによる持続的な
まちづくり・地域活性化へ**

創出された優良事例を、
全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

地域スポーツコミッションへの活動支援事業

「地域スポーツコミッション」の活動を支援する事業をH27年度より実施中。

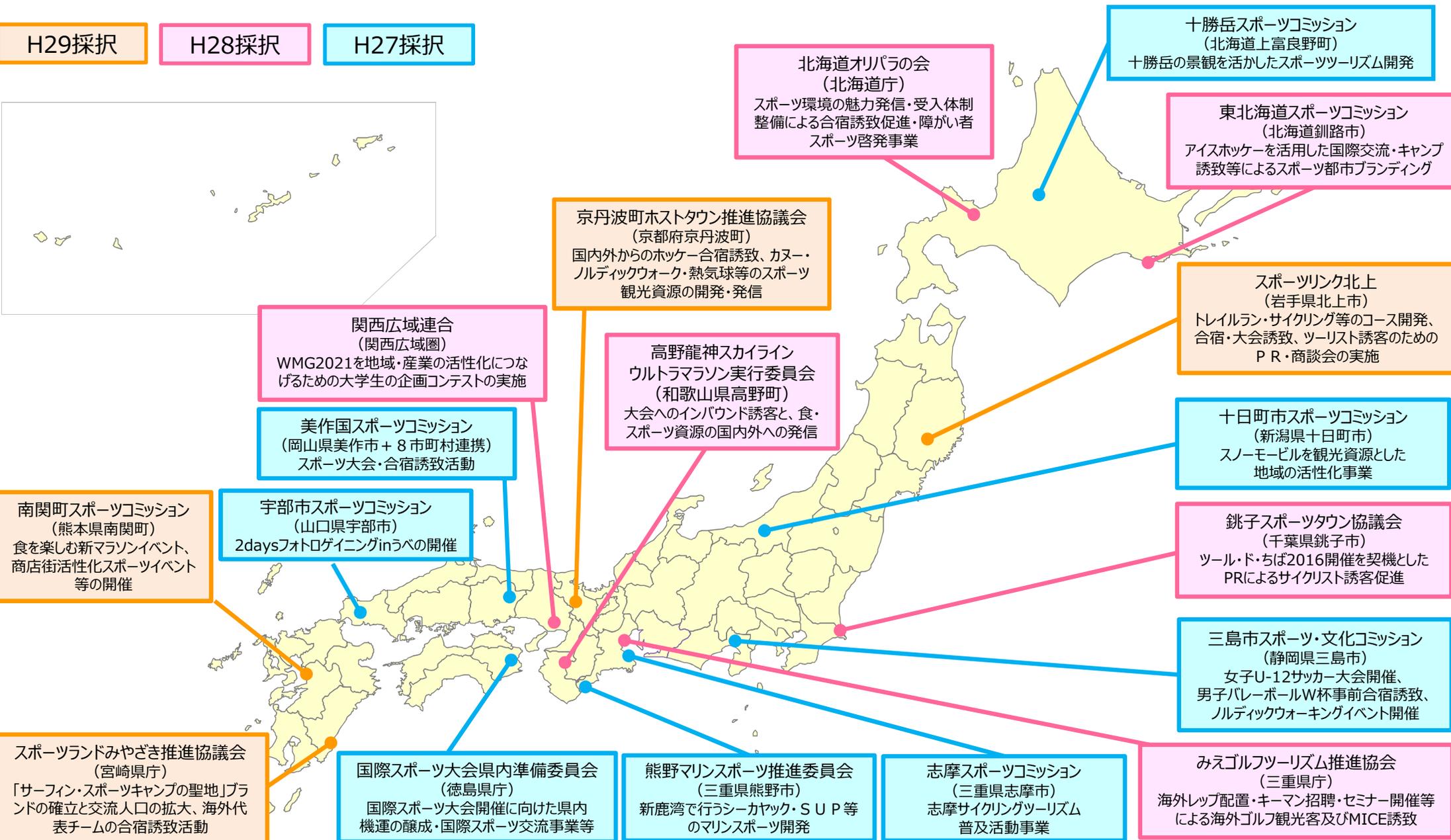
H27～29の3か年で18の地域の取組を支援

※団体名は採択時の名称

H29採択

H28採択

H27採択



地域スポーツコミッションへの活動支援事業 採択先活動事例

【北海道釧路市】 東北海道スポーツコミッション

釧路市には4つの通年型スケートリンク、トップチーム、インターハイ優勝校などが所在。「長期滞在型のスポーツのまち」を目指し、アイスホッケーによる国際交流や、国内大学の合宿誘致を展開。



《写真提供》釧路市

【千葉県銚子市】 銚子スポーツタウン協議会

市内で開催された「ツール・ド・ちば2016」参加者へ、銚子の食のふるまいや、日本遺産にも認定された街並みの魅力、市内各所に設置した「ラン&サイクルステーション」をPRし、サイクリストの通年集客・リピーター化を図った。



《写真提供》銚子市

【三重県熊野市】 熊野マリンスポーツ推進委員会

新たな観光資源として、穏やかな波と美しい景観を持つ「新鹿湾」を活用。シーカヤックやSUP（スタンドアップパドルボード）などの大会の開催や、観光客が体験しやすい環境の整備など、マリンスポーツ観光を推進。



《写真提供》熊野市

スポーツによる地域経済効果創出の事例

【埼玉県さいたま市】さいたまスポーツコミッションの活動による経済効果

世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム」の共催、各種スポーツ大会の誘致、主催スポーツイベントなど。

・H23年10月～28年3月 SSCの活動による経済効果

⇒**約374億円** (期間合計・SSC公表数値)

・ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム2016の経済効果

⇒**約29.1億円** (主催者発表数値)



《写真提供》さいたま市

【北海道網走市】環境整備によるラグビー合宿誘致による経済効果

日本一の芝と呼ばれるほどの天然芝グラウンドを整備し、夏の冷涼な気候を活かし、ラグビーを始めとしたスポーツ合宿を誘致。

国内ラグビーチーム合宿のメッカであり、チーム所属のオーストラリア出身選手・スタッフとの縁を活かし、同国7人制ラグビーチームを相手にホストタウン登録が決定。

H26年の経済効果

⇒**約5.9億円** (1年間・網走市試算)



《写真提供》網走市

アウトプット・アウトカムの見直し（新旧対照）

平成30年度

平成29年度

アウトカム

- ・スポーツツーリズムなどに取り組む地域
スポーツコミッション等の団体数
- ・**スポーツツーリズムに関連する消費額**
- ・**本事業に参画した地方公共団体における
スポーツツーリズムによる経済効果**

- ・スポーツツーリズムなどに取り組む地域
スポーツコミッション等の団体数



アウトプット

- ・本事業の実施箇所数

- ・本事業の実施箇所数



スポーツが変える、未来を創る。

Enjoy Sports, Enjoy Life



スポーツ庁

JAPAN SPORTS AGENCY